

J - クレジット制度管理者 御中

実績確認概要書

平成30年8月23日

審査機関名 ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

1. 排出削減事業計画の概要

排出削減事業名	鑄造工場における高効率エアーコンプレッサー導入によるCO2排出削減事業
承認番号	KC0638
排出削減事業者名	株式会社 明石合銅
排出削減共同実施事業者名	丸紅 株式会社 (その他関連事業者名：なし)
事業実施場所	株式会社 明石合銅 本社工場 (住所：石川県白山市横江町1484)
事業の概要	A重油を使用しているエンジンコンプレッサーを電気式高効率コンプレッサーに更新すること及び圧縮空気配管系統を適正化することにより、効率向上及びエネルギー転換を図り、CO2排出量を削減する。
排出削減量の計画	2010年度： 496 tCO2 2011年度： 527 tCO2 2012年度： 527 tCO2 2013年度： 262 tCO2 2014年度： 293 tCO2 2015年度： 337 tCO2 2016年度： 366 tCO2 2017年度： 366 tCO2 2018年度： 122 tCO2 (事業実施期間合計 3,296 tCO2)
クレジット認証期間	開始日2010年8月1日 終了日2018年7月31日
排出削減方法論	方法論番号025: ポンプ・ファンの更新

2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日～2018年6月30日（第3回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	1,658 tCO ₂ (2013年4月1日～2018年6月30日)
-------	--

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って実施した結果生じていること	排出削減量が、承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じている事を、以下の通り確認した。 1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 初回実績確認ではないので該当しない。 2) 対象期間中の設備稼働の確認 電力量計の集計データ及び事業者へのヒアリングにより、導入設備は実績報告期間において継続的に稼働していたことを確認した。□
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	排出削減量は、承認排出削減事業計画に従って実施され、算定されていることを確認した。 1) モニタリング方法の確認 電力量計の集計データ及び排出削減事業関係者へのヒアリングにより、電力計の検定計量法に基づく有効期限が10年であることを確認し、モニタリング方法が方法論及び当該削減計画に沿って実施されていたことを確認した。 2) 活動量の正確性 電力量計の集計データ及び排出削減事業関係者へのヒアリングにより、エネルギー使用量の記録・保存は適切になされており、活動量が正確に集計されていることを確認した。 3) 単位発熱量、排出係数等の確認 電力量計の集計データ及び、事業者へのヒアリング並びに J-

	<p>クレジット制度のモニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.3.2等により、排出削減量の算定式及び使用されている単位発熱量、排出係数等は方法論及び承認排出削減事業計画通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 排出削減量の算定結果を電力量計の集計データとの突合、計算過程の確認、再計算等実施した結果、排出削減量の算定結果に誤りはないことを確認した。</p>
<p>算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと</p>	<p>今回の実績確認対象期間は 2013 年 4 月 1 日から 2018 年 6 月 30 日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了日は 2018 年 7 月 31 日となっているため、クレジット認証期間の終了日を超えないことを確認した。□</p>

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

今回の検証において、承認排出削減事業計画中の事業実施後のエアコンプレッサーのエネルギー原単位の計算に誤りがあり、算定根拠となる電力のエネルギー換算係数を変更した。

元々は、 $G_p: 0.982$ ($= (121\text{kWh} \times 8.81\text{MJ/kWh}) \div (18.1\text{m}^3/\text{min} \times 60)$) で計算されていたが、電力の単位発熱量 8.81MJ/kWh は下記の「資源エネルギー庁標準発熱量一覧（平成 29 年 11 月 17 日一部訂正）*1」における発電端の発熱量であり、本来、受電端の数値を使用して算出すべきである。従って、2012 年度までは 9.63MJ/kWh を、2013 年度以降は 9.484MJ/kWh を使用すべきである。

以上から、本実績報告における G_p は以下になる。

$$G_p(\sim 2012 \text{ 年度}): 1.073 \quad (= (121\text{kWh} \times 9.63\text{MJ/kWh}) \div (18.1\text{m}^3/\text{min} \times 60))$$

$$G_p(2013 \text{ 年度} \sim): 1.057 \quad (= (121\text{kWh} \times 9.484\text{MJ/kWh}) \div (18.1\text{m}^3/\text{min} \times 60))$$

*1：資源エネルギー庁標準発熱量一覧（平成 29 年 11 月 17 日一部訂正）

http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/stte_016.pdf#search

6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量として、原油換算 158.4 kL 、熱量換算 $6,136.6\text{ GJ}$ であることを確認した。

以上